

小中学校教職員を削減でなく増員することを求める意見書

財務省の財政制度等審議会が小中学校の教職員4万2,000人の削減を求める建議を出したことに対し、文部科学省が「現代的な教育課題の増大に対しむしろ増員が必要」とする見解を發表しました。

財政制度等審議会の建議は、少子化を理由に教職員の大幅削減を求めるとともに、特別支援教育などのため配置している「加配教職員」についても削減するよう求めています。

これに対し、文部科学省が「学校を取り巻く課題が複雑、困難化する中、時代の変化に対応した新しい教育に取り組まなければならない状況を考慮していない」と指摘し、「きめ細かい対応がこれまで以上に必要」として「機械的削減ではなく、加配定数を初めとする教職員の戦略的充実が必要」と主張していることは、現場を直視した正論です。

我が大崎市には41の小中学校があり、83名の補助教員が任務に当たっていますが、教育現場からは合計120名が必要とする要望があります。国においては、平成26年度比で補助教員を27年度で2割減、28年度で3割減とすることにしていますが、これは時代の要請に逆行するものです。

よって、国においては財政制度等審議会の建議が示すような削減はせず、むしろ教育現場の要請に応え増員するよう求めます。

上記のとおり、地方自治法第99条の規定により、意見書を提出いたします。

平成27年7月9日

宮城県大崎市議会議長 佐藤清隆

内閣総理大臣	}	宛て
財務大臣		
文部科学大臣		
衆議院議長		
参議院議長		